

新卒・若者向け就業支援

- ・新卒者等に対する就職支援
- ・若年者地域連携事業
- ・フリーター等支援事業

令和元年 1 1 月 1 3 日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

就業者等の状況

就業者等の状況

(単位：万人)

	平成22年 (A)		平成30年 (B)		増減 (B-A)	
	人数	就業率	人数	就業率	人数	就業率
就業者	6,298	56.6%	6,664	60.0%	+366	+3.4%

(出典) 総務省「労働力調査(基本集計)」

卒業者の状況

(単位：人)

	平成22年3月 (A)				平成31年3月 (B)				増減 (B-A)			
	卒業者	うち就職者	就職者／卒業者	就職率(注2)	卒業者	うち就職者	就職者／卒業者	就職率(注2)	卒業者	うち就職者	就職者／卒業者	就職率
大学	541,428	329,132	60.8%	91.8%	572,640	446,799	78.0%	97.6%	+31,212	+117,667	+17.2%	+5.8%
高等学校等	1,069,129	167,370	15.7%	91.6%	1,051,246	185,095	17.6%	98.2%	▲17,883	+17,725	+1.9%	+6.6%

(出典) 「卒業者、就職者、就職者／卒業者」は文部科学省「学校基本調査」。就職率は厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定調査」

フリーター等の就業状況

(単位：人)

	平成24年 (A)	平成30年 (B)	増減 (B-A)
フリーター等数(万人)	231	195	▲36
就業希望者数	1,386,852	1,009,089	▲377,763
就業者数	301,909	246,467	▲55,442
就業率	21.77%	24.42%	+2.65%

注1) 「総務省による労働力調査(基本集計)」及び「厚生労働省業務統計」に基づく数値。

2) 同調査におけるフリーターの定義は以下の通り。

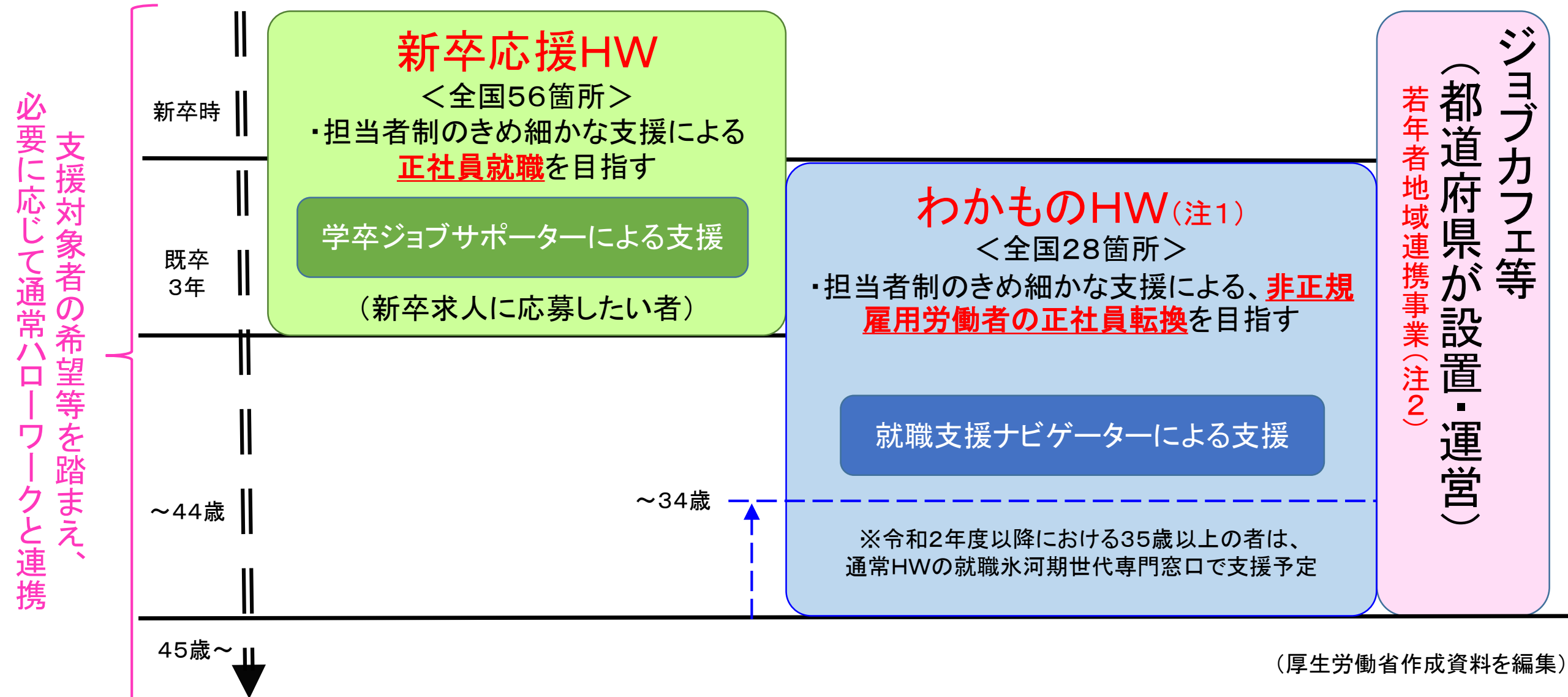
■若年のパート・アルバイト及びその希望者

(年齢が15~34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち次の者をいう。)

- ①雇用者のうち勤め先における呼称がパート・アルバイトの者
- ②完全失業者のうち探している仕事の携帯がパート・アルバイトの者
- ③非労働力人口で、家事も通学のしていないその他の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態がパート・アルバイトの者

3) 「フリーター等数」は上記と同定義で、年齢が15~44歳の者をいう。

ハローワーク等を活用した新卒・若者向け就業支援等の対象者



注1)このほか、通常ハローワークにおけるわかもの支援コーナー(全国195箇所)が設置され、主に就職支援ナビゲーターが中心となり就職支援を実施。
2)都道府県が設置するジョブカフェ等と連携して雇用対策を実施。ハローワークに来づらい若者等のアクセスしやすい窓口となり、他のハローワーク等につなげて実際の就職実現を図る。また、都道府県の強み・特色を活かした就職支援(人口流出防止のためのUIターン支援等)を展開。

新卒ハローワークとわかものハローワークの設置地域

<新卒応援ハローワークの設置場所>

全国56箇所

- 管轄内に大学等が多数所在しており、新規学卒者等への支援効果が大きく見込めるものと都道府県労働局長が認める場合に設置。

<わかものハローワークの設置場所>

全国28箇所

- 全国的に特にフリーター等支援対象者が一定程度見込まれる各労働局において、各労働局長が認める場合に設置。

両ハローワークの併設地域

	都道府県	新卒応援ハローワーク (令和元年10月1日現在)	通常HW 併存設置	わかものハローワーク (平成31年4月1日現在)	通常HW 併存設置
1	福島	福島新卒応援ハローワーク		福島わかものハローワーク	
2	岐阜	岐阜新卒応援ハローワーク		岐阜わかものハローワーク	
3	静岡	浜松新卒応援ハローワーク		浜松わかものハローワーク	
4	愛知	愛知新卒応援ハローワーク	○	愛知わかものハローワーク	○
5	京都	京都新卒応援ハローワーク		京都わかものハローワーク	
6	大阪	大阪新卒応援ハローワーク		大阪わかものハローワーク	
7	愛媛	愛媛新卒応援ハローワーク		愛媛わかものハローワーク	
8	福岡	福岡新卒応援ハローワーク		福岡わかものハローワーク	
		上記外の単独施設 48施設	13	上記外の単独施設 20施設	1

・新卒応援HWとわかものHW
の併存設置施設

8施設

・通常HWとの併存設置施設

16施設

⇒ **単独施設が多い**

注) 上記のほか、通常ハローワーク内に設置される「わかもの支援コーナー」(全国195箇所)がある。

新卒応援ハローワーク・わかものハローワーク等における処理量

新卒応援ハローワークにおける平成30年度の1施設当たりの処理量(来所者1万人未満)

来所者最低値 (人)		来所者最高値 (人)		就職者最低値 (人)		就職者最高値 (人)	
来所者	就職者	来所者	就職者	来所者	就職者	来所者	就職者
1,389	384	9,630	2,440	1,463	271	7,020	3,729

H25年度来所者
700千人



H30年度来所者
399千人

▲300千人

注 1) 都道府県別の新卒応援ハローワーク来所者数を基に、1施設当たり来所者1万人未満施設を抽出(⇒36都道府県)。

2) 就職者は「正社員就職者」である。また、就職者には、学卒ジョブサポーターが関与し、大学のキャリアセンターでの就職や自己就職等した者を含む。

わかものハローワーク等における平成30年度の処理量(注1)

①わかもの支援コーナーのみ (人) [22都道府県] (注1)							
新規登録者最低値		新規登録者最高値		就職者最低値		就職者最高値	
新規登録者	就職者	新規登録者	就職者	新規登録者	就職者	新規登録者	就職者
436	309	3,206	1,455	新規登録者最低値と同		3,127	1,861

注1) 左表は次の都道府県間の処理人数を比較した。

- ①『わかものハローワーク』非設置都道府県の「わかもの支援コーナー」における処理数
- ②『わかものハローワーク』設置都道府県の「わかもの支援コーナーを」含めた処理数

2) 就職者には自己就職者を含む。

②わかものハローワーク及びわかもの支援コーナー (人) [25都道府県] (注1)							
新規登録者最低値		新規登録者最高値		就職者最低値		就職者最高値	
新規登録者	就職者	新規登録者	就職者	新規登録者	就職者	新規登録者	就職者
861	658	71,421	27,791	1,018	635	新規登録者最高値と同	

○わかものHW

H25年度来所者
711千人



H30年度来所者
559千人

▲152千人

わかもの支援コーナーのみの「**新規登録者最高値**」を下回る『わかものハローワーク』のある地域

11都道府県

わかもの支援コーナーのみの「**就職者最高値**」を下回る『わかものハローワーク』のある地域

15都道府県

学卒ジョブサポーター及び就職支援ナビゲーターの業務等

学卒ジョブサポーター・就職支援ナビゲーターの採用要件

設置要領における採用要件は次の通りであり、厚生労働省は必要なスキルに違いを求めている。

- ① 若年者の採用・就職活動や雇用に関する問題等に関し、深い関心と理解を有する者
- ② 若年者の採用・就職活動支援や職業紹介業務等に関し、実務経験を有する者
- ③ キャリアコンサルタント等の資格保持者、①の職務を行うに当たり、必要な熱意と識見を有する者

学卒ジョブサポーター・就職支援ナビゲーターの業務

学卒ジョブサポーター	就職支援ナビゲーター
職業相談・職業紹介、求人情報提供、エントリーシート等の作成相談、面接指導などの個別支援、高校生就職ガイダンスや学校担当者制による大学等への出張相談・就職支援セミナー 等	職業相談・職業紹介、模擬面接、履歴書・職務経歴書の作成指導、求人情報提供、来所勧奨などの個別支援、求職者ニーズ、能力等に応じた個別求人開拓 等

※いずれも、担当者制・予約制によるきめ細かな個別支援を行うこととなっている

学卒ジョブサポーター・就職支援ナビゲーターの予算人数の推移

(単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
学卒ジョブサポーター（新卒者等支援）	2,003	2,203	2,300	2,300	2,082	1,865	1,712	1,539	1,297	1,234
就職支援ナビゲーター（フリーター等支援）	/		398	398	598	568	596	309	329	294

注 1) 実績人数を厚生労働省に報告させることにはなっていない。

2) 令和2年度概算要求において、就職氷河期世代向けに支援を行う通常ハローワークの専門窓口就職支援ナビゲーターの一部（▲45人）を振り替えることに加え、同窓口にも更なる増員を予定。

インターネット等ツールの活用方策とアウトカム目標の妥当性

インターネット、電話、メールを活用した現行の施策

若者雇用促進総合サイト	https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp/search/service/top.action	主に就職活動を行う若者向け
若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業のPR及び企業の職場情報（※）の掲載等		
※ 新卒者の離職率、平均勤続年数、残業時間、有休取得状況、育児休業取得状況、研修制度の有無等。		
労働法制e-ラーニング	https://laborlaw.mhlw.go.jp/	主に高校生や大学生向け
パソコンやスマートフォンで閲覧可能なe-ラーニングシステム。		
・就職前に知っておくべき労働法の理解促進 ・現に働いている若年労働者が仕事上で抱えるトラブル対処に係る参考情報		
若者向け就職等に関する電話・メール相談事業	https://oshigoto.mhlw.go.jp/	フリーター等、長期の不安定就労者向け 平日夜間、土日も開設
悩みや相談について、キャリアコンサルタント等が電話やメールにより対応。また、必要に応じて、ハローワーク等、相談内容に応じた適切な機関等への誘導を実施。		

アウトカム目標

■新卒者等に対する就職支援

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標最終年度	
							31年度	年度
学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数		成果実績	人	191,920	197,227	187,845	-	
		目標値	人	195,000	191,000	169,000	182,000	



学卒ジョブサポーターが関与し、大学等のキャリアセンター等で就職した者を含んでおり、**学卒ジョブサポーターによる直接の成果とは言えない。**

■フリーター等支援事業

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標最終年度	
							31年度	年度
ハローワークにおけるフリーター等の正社員化数		成果実績	人	308,351	289,403	246,467	-	
		目標値	人	300,000	292,000	289,000	255,000	



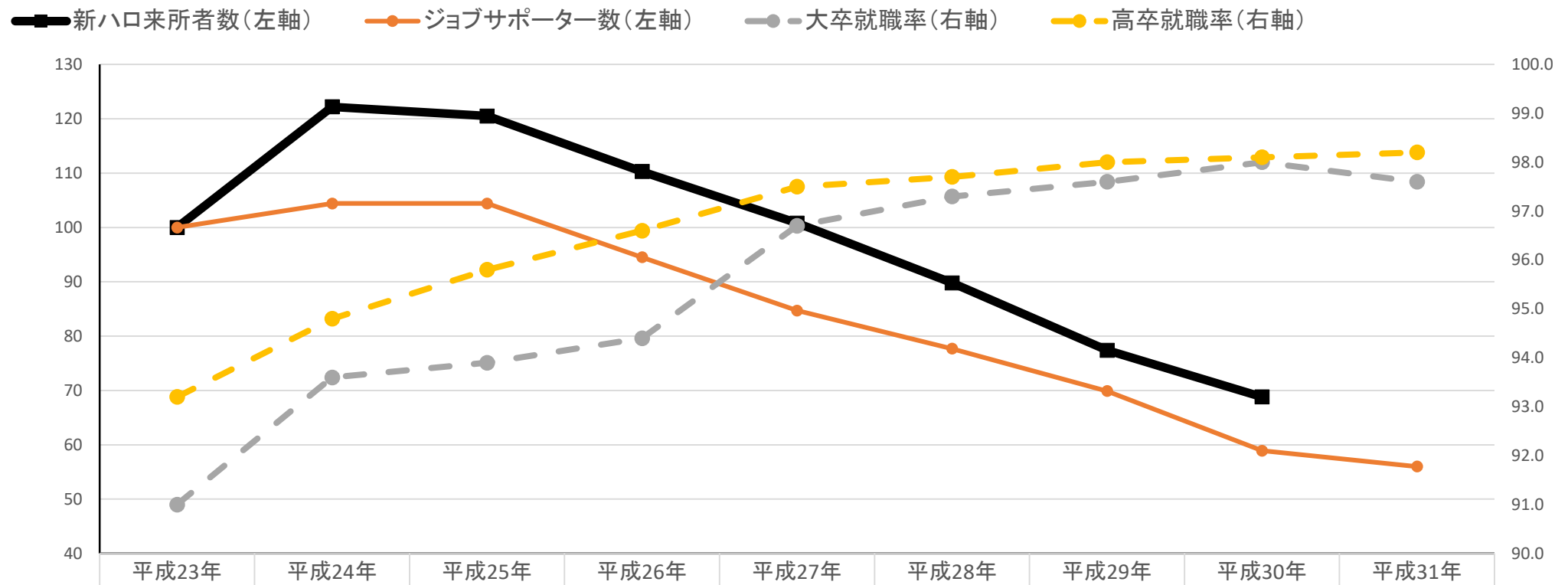
通常ハローワークでの成果も含んでおり、**本事業による直接の成果とは言えない**

主な論点

- リーマンショック後と比べて現在の就業率等の雇用環境は大幅に改善しており、就職氷河期世代への重点支援が開始されることも踏まえ、各事業の位置づけや対象者、事業内容等を見直す必要はないか。
- 新卒応援ハローワークやわかものハローワーク等の設置箇所数について、現時点において見直す必要はないか。
- 学卒ジョブサポーターや就職支援ナビゲーターの業務内容や必要スキルを踏まえて、合理化等を図る方策はないか。
- 直接的な事業成果を測れるアウトカム目標とすべきではないか。

(参考)厚生労働省作成資料

新卒応援ハローワーク(新ハロ)の来所者数は、就職率が低い時期に増加する傾向にある。
 (新ハロ来所者数、ジョブサポーター数、18歳人口、22歳人口:平成23年を100とした場合)



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
H23=100として指数化									
■ 新ハロ来所者数(左軸)	100	122.2	120.5	110.3	100.8	89.8	77.4	68.8	
● ジョブサポーター数(左軸)	100	104.4	104.4	94.5	84.7	77.7	69.9	58.9	56.0
● 大卒就職率(右軸)	91.0	93.6	93.9	94.4	96.7	97.3	97.6	98.0	97.6
● 高卒就職率(右軸)	93.2	94.8	95.8	96.6	97.5	97.7	98.0	98.1	98.2
H23=100として指数化									
18歳人口	100.0	102.0	101.6	98.8	100.7	101.6	100.2	100.3	
22歳人口	100	97.8	96.7	98.2	94.6	97.5	99.2	99.0	

資料出所:新ハロ来所者数 厚生労働省集計(年度)
 18歳人口及び22歳人口 総務省統計局 人口推計(各年10月時点)
 高卒就職率 文部科学省「高等学校卒業業者の就職状況に関する調査」(各年3月卒)
 大卒就職率 厚生労働省、文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」(各年3月卒)